平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社セブン銀行　　上場取引所　東
コード番号　8410　URL http://www.sevenbank.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 二子石 謙輔
問合せ先責任者　(役職名) 取締役常務執行役員企画部長　(氏名) 舟竹 泰昭　TEL 03-3211-3041

定時株主総会開催予定日　平成24年6月19日　配当支払開始予定日　平成24年6月4日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月19日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　(アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	88,318	5.1	29,557	7.6	17,267	7.8
23年3月期	83,964	△5.4	27,449	△9.7	16,008	△10.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
24年3月期	14.49	14.48	13.5	66.5	331,581
23年3月期	13.19	13.19	13.2	67.3	312,692

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　― 百万円　23年3月期　― 百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	652,956	125,629	19.2	105.30	53.25
23年3月期	600,061	114,539	19.0	96.05	51.19

(参考) 自己資本　24年3月期　125,408百万円　23年3月期　114,384百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,401	△11,703	△6,192	368,518
23年3月期	125,487	△23,140	△11,526	385,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	2,600.00	―	2,600.00	5,200.00	6,268	39.3	5.5
24年3月期	―	2,600.00	―	3.60	2,603.60	7,383	42.7	6.1
25年3月期(予想)	―	3.25	―	3.25	6.50		41.3	

(注) 平成24年3月期期末配当金の内訳 ： 普通配当 2円60銭、記念配当 1円00銭
平成24年3月期の年間配当は、株式分割前の第2四半期の配当と、株式分割後の期末配当を合計したものであり、株式分割後に換算すると、中間配当は1株当たり2円60銭、年間配当は6円20銭に相当いたします。同様に平成23年3月期の配当を株式分割後に換算すると、中間配当は1株当たり2円60銭、年間配当は5円20銭に相当いたします。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	46,700	5.3	15,800	0.5	9,700	4.6	8.14
通　期	93,800	6.2	30,500	3.1	18,700	8.2	15.70

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,190,908,000株	23年3月期	1,190,880,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	126株	23年3月期	-株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,190,901,719株	23年3月期	1,212,873,328株

当社は、平成23年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
・当社は、平成23年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

【添付資料】

目　　次

１．経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（１）経営成績に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（２）財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当　・・・・・・・・・・・・・・・・　４
（４）事業等のリスク　・・・・・・・・・・・・・・・・　４
２．企業集団の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　４
３．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・・　４
（１）会社の経営の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・・　４
（２）目標とする経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（３）中長期的な会社の経営戦略　・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（４）会社の対処すべき課題　・・・・・・・・・・・・・・・・　５
４．財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・　６
（１）貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・　６
（２）損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・　８
（３）株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・　９
（４）キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・　12
（５）継続企業の前提に関する注記　・・・・・・・・・・・・・・・・　13
（６）重要な会計方針　・・・・・・・・・・・・・・・・　13
（７）追加情報　・・・・・・・・・・・・・・・・　14
（８）注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・　14
５．その他　・・・・・・・・・・・・・・・・　20

※　当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の動画、主なＱ＆Ａ等については、開催後当社ホームページで掲載する予定です。

平成24年５月14日（月）　アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

わが国の景気は、海外経済の減速や円高の影響などから、依然として横ばい圏内で推移してはいるものの、新興国・資源国の経済成長や震災復興関連の需要増加を背景に緩やかな回復基調に転じていくと考えられます。また、金融環境は、緩和の動きが続いており、民間企業の資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に増加の動きがみられます。各金融機関のバランスシートの健全性も保たれており、安定した状況が続いております。

こうした環境の下、当期の当社業績は、経常収益が88,318百万円、経常利益が29,557百万円、当期純利益が17,267百万円となりました。

ＡＴＭ設置台数の増加と預貯金金融機関の取引件数伸長により、総利用件数が着実に増加したため、増収増益となりました。また、改正貸金業法の完全施行によるノンバンクの取引減少の動きは底入れしつつあります。

（経営成績）　（単位：百万円）

	平成23年３月期	平成24年３月期	前期比
経常収益	83,964	88,318	5.1%増
経常利益	27,449	29,557	7.6%増
当期純利益	16,008	17,267	7.8%増

サービス別の概況は、以下の通りであります。

①ＡＴＭサービス

当期も、セブン&アイＨＬＤＧＳ．グループ（以下、「グループ」という）内外でＡＴＭ設置台数の増加を推進いたしました。加えて、ご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、ＡＴＭをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

当期は、新たにＳＢＪ銀行（平成23年４月）、福岡中央銀行（平成23年６月）、長崎銀行（平成23年９月）、北九州銀行（平成23年10月）、オリックス銀行（平成24年３月）のほか、信用金庫３庫、信用組合３組合と提携いたしました。この結果、当期末現在の提携先は、銀行105行、信用金庫265庫、信用組合132組合、労働金庫13庫、ＪＡバンク１業態、ＪＦマリンバンク１業態、商工組合中央金庫１庫、証券会社９社、生命保険会社８社、その他金融機関42社(注1)の計577社(注2)となりました。

ＡＴＭ設置については、グループ内では、鹿児島県等セブン-イレブン店舗の新規出店地域に合わせて展開したほか、利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのＡＴＭ増設（当期末現在の複数台設置店舗は1,100店）を行いました。一方、グループ外では、大和証券の本支店に約140台の設置を完了したほか、大丸ピーコックに新たに設置するなど、お客さまのご利用ニーズの高い商業施設や駅、高速道路のサービスエリア等への展開を推進いたしました。

また、震災による被災地域のＡＴＭサービスの早期回復に取り組んだほか、移動型ＡＴＭサービスをいち早く導入し、被災者の生活を支援いたしました。

以上の取り組みの結果、ＡＴＭ設置台数は16,632台（前期末比8.2%増）になりました。また、当期のＡＴＭ１日１台当たり平均利用件数は112.6件（前期比0.3件増）、総利用件数は655百万件（同7.4%増）と推移いたしました。

（注1）平成24年３月末のその他金融機関数は、前期末（43社）から合併により１社減少し、42社となりました。

（注2）ＪＡバンク及びＪＦマリンバンクについては、業態としてそれぞれ１つとしております。

②金融サービス

平成24年３月末現在、個人のお客さまの預金口座数は971千口座（前期末比9.6%増）、個人向けローンサービスの契約口座数は17千口座（同90.9%増）となりました。平成23年６月には、お客さまの多様なニーズにお応えするべく、一定条件を満たしたお客さまを対象に、個人向けローンサービスのご利用限度額を従来の10万円から30万円または50万円まで増額できるようにいたしました。

また、平成23年３月から開始した海外送金サービスは当初のパソコンや携帯電話でのご利用に加え、同年７月からはＡＴＭでもご利用いただけるようになり、サービス開始から約１年で契約口座数は約10千口座、送金件数は約32千件となりました。

・次期の見通し

次期の経営成績については、以下の通り予想しております。

（経営成績予想）　（単位：百万円）

	平成25年３月期	前期比
経常収益	93,800	6.2%増
経常利益	30,500	3.1%増
当期純利益	18,700	8.2%増

次期は引き続きＡＴＭ設置台数の拡大と新規利用者の開拓に努め、ＡＴＭ台数は約17,700台（当期末比6.4%増）、総利用件数は約698百万件（当期比6.5%増）、ＡＴＭ１日１台当たりの平均利用件数は約111.9件（同0.7件減）を計画しております。総利用件数が着実に伸長することにより経常収益は増収を見込んでおります。

新たな収益の実現に向け、平成23年３月に開始した海外送金サービスにおいて営業活動強化による顧客層の拡大に努めるほか、当社が有するノウハウ、インフラを最大限活用した新事業の開拓に取り組んでまいります。また、平成22年度から導入を始めた第３世代ＡＴＭについて、次期は入れ替えを加速し、お客さまの利便性向上を図ります。

一方、第３世代ＡＴＭの導入に伴う減価償却費等の増加により、経常費用は当期実績を上回ることを見込んでおります。

次期は経常費用の増加はあるものの、経常収益の増加がこれを上回るため、経常利益・当期純利益ともに増加を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

総資産は652,956百万円となりました。そのうちＡＴＭ運営のために必要な現金預け金が368,518百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引等の担保として必要な有価証券が98,813百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるＡＴＭ仮払金が123,554百万円となっております。

b. 負債

負債は527,326百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は（譲渡性預金を除く）331,581百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が125,510百万円、定期預金残高は93,746百万円となっております。

c. 純資産

純資産は125,629百万円となりました。このうち利益剰余金は64,401百万円となっております。なお、単体自己資本比率（国内基準）は53.25%（速報値）となっております。

（財政状態）　（単位：百万円）

	平成23年３月期末	平成24年３月期末	増減
総資産	600,061	652,956	52,894
負債	485,522	527,326	41,804
純資産	114,539	125,629	11,090

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前事業年度末より16,494百万円減少し、368,518百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益29,300百万円、譲渡性預金の増加額20,000百万円、預金の増加額18,888百万円及びコールマネー等の増加額16,200百万円等の増加要因が、ＡＴＭ未決済資金の増加額41,067百万円及び普通社債の償還による減少額36,000百万円等の減少要因を上回ったことにより、1,401百万円の収入となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出161,465百万円及び有形固定資産の取得による支出6,878百万円等の減少要因が、有価証券の償還による収入161,500百万円等の増加要因を上回ったことにより、11,703百万円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金6,192百万円の支払等により、6,192百万円の支出となりました。

（キャッシュ・フロー）　（単位：百万円）

	平成23年３月期	平成24年３月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,487	1,401	△124,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,140	△11,703	11,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,526	△6,192	5,334
現金及び現金同等物の期末残高	385,013	368,518	△16,494

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置づけ、剰余金の配当については、株主への適正な利益還元の観点から、内部留保とのバランスを勘案しつつ、現金による継続的な安定配当を実現できるよう努力することを基本方針としております。配当性向については年間35％を最低目標とし、配当回数については年２回（中間配当及び期末配当）を基本方針としております。

当期の配当金は、中間配当２円60銭（株式分割(注)を考慮した金額）に期末配当３円60銭（うち東証一部上場記念配当１円00銭）を加えた年間６円20銭となる予定であります。

次期の配当につきましては、年間６円50銭（中間３円25銭、期末３円25銭）を予定しております。

なお、内部留保資金については、運転資金としてのＡＴＭ装填用現金や設備投資資金に充当するほか、成長投資への備えとする予定であります。

(注)当社は平成23年12月1日付で普通株式１株につき1,000株の割合をもって株式の分割を行っております。株式分割を考慮しない場合は、中間配当2,600円、年間配当は2,603円60銭となります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年６月21日提出）における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）http://www.sevenbank.co.jp/ir/library/yuka_shoken/
（金融庁ホームページ　EDINET）http://info.edinet-fsa.go.jp/

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

a. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
b. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
c. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

②経営の基本方針

当社は、セブン-イレブンをはじめとするセブン＆アイＨＬＤＧＳ．関連各社の１万４千店以上の店舗インフラを活用し、24時間365日利用できるＡＴＭネットワークを構築することで、お客さまの暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを「安全、確実、迅速」に提供することに努めます。

また、利便性の高い当社ＡＴＭネットワークを他の金融機関に活用いただくことでお客さまサービスの向上や事業効率化に繋げていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

さらに、セブン＆アイＨＬＤＧＳ．関連各社のお客さまが求める金融に関するサービスを積極的に提供することにより、幅広いお客さまにより多くご来店いただくように努力するとともに、結果としてセブン＆アイＨＬＤＧＳ．の収益力を向上させるという相乗効果を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な企業価値最大化を目的に、当期純利益の継続的かつ着実な拡大を経営目標としております。また、その背後にある計数として、ＡＴＭ１日１台当たりの平均利用件数、ＡＴＭ現金の運用利回り(注)、経費率等を注視しております。

（注）ＡＴＭ現金の運用利回り：ＡＴＭ手数料純益（ＡＴＭ受入手数料－資金調達費用－ＡＴＭ設置支払手数料－営業経費）÷ 現金預け金（平残）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

持続的な成長を実現するため、①ＡＴＭ事業の更なる強化、②金融サービス事業の早期収益化、③新事業構築への取り組み等により、収益構造に厚みを持たせることに努めてまいります。

①ＡＴＭ事業については、提携金融機関と設置台数の拡大に加え、グループ外設置ＡＴＭを中心に稼働率向上に取り組んでまいります。提携金融機関の拡大については、ＡＴＭをご利用いただくお客さまの更なる利便性向上を目指し、未提携金融機関に対するアプローチを強化いたします。設置台数の拡大については、グループ内への着実な設置を継続しつつ、グループ外への展開を更に積極的に進めます。ＡＴＭの稼働率向上については、グループ外設置において多くのお客さまのご利用が見込める設置場所の選定やグループ内を含め設置後のＡＴＭの利用促進活動を推進いたします。加えて、第３世代ＡＴＭへの入れ替えを着実に進め、お客さまの利便性・安全性の向上を図ります。

②既に始めている金融サービス事業のうち、海外送金サービスは、利用者層の開拓、拡大に一層努めてまいります。個人向けローンサービスは、認知度向上による契約口座数増加を図ります。

③その他の新事業については、当社が有するノウハウ、インフラを最大限活用できるようなビジネスチャンスの開拓に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期は、預貯金金融機関の取引は引き続き堅調な上、ノンバンクの取引減少の動きは改善していくと見られ、収益環境の好転が見込まれます。一方で、前期から本格的に導入した第３世代ＡＴＭへの入れ替え加速により、減価償却費等の費用も増加します。

こうした中で、持続的な成長を実現するために当社では、①ＡＴＭ事業の更なる強化、②金融サービス事業の早期収益化、③新事業構築への取り組み等が課題となると認識しております。

これらの課題に対する具体的な取り組みは、「3. 経営方針、(3)中長期的な会社の経営戦略（５ページ）」に記載のとおりであります。当社ではこうした取り組みを通じて、新たな価値の創造により、持続的成長と厚みのある収益構造を実現していけるよう努力してまいります。

４．財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	385,013	368,518
現金	367,611	364,110
預け金	17,401	4,408
コールローン	10,000	23,000
有価証券	99,978	98,813
国債	95,630	96,669
社債	2,203	－
株式	2,144	2,144
貸出金	536	1,916
当座貸越	536	1,916
その他資産	75,409	131,992
前払費用	441	406
前払年金費用	36	0
未収収益	6,391	7,206
ＡＴＭ仮払金	67,465	123,554
その他の資産	1,074	824
有形固定資産	9,393	10,954
建物	870	803
ＡＴＭ	7,067	8,807
その他の有形固定資産	1,456	1,343
無形固定資産	18,689	16,693
ソフトウエア	17,473	15,944
ソフトウエア仮勘定	1,204	738
その他の無形固定資産	11	9
繰延税金資産	1,111	1,146
貸倒引当金	△71	△77
資産の部合計	600,061	652,956

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	312,692	331,581
普通預金	171,873	196,290
定期預金	140,604	134,949
その他の預金	214	341
譲渡性預金	20,690	40,690
コールマネー	2,800	19,000
借用金	20,000	24,000
社債	90,000	54,000
その他負債	39,014	57,739
未払法人税等	4,994	6,755
未払費用	3,952	4,822
前受収益	－	9
ＡＴＭ仮受金	27,557	42,578
資産除去債務	264	265
その他の負債	2,246	3,307
賞与引当金	325	315
負債の部合計	485,522	527,326
純資産の部		
資本金	30,503	30,505
資本剰余金	30,503	30,505
資本準備金	30,503	30,505
利益剰余金	53,326	64,401
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	53,326	64,401
繰越利益剰余金	53,326	64,401
自己株式	－	△0
株主資本合計	114,333	125,413
その他有価証券評価差額金	51	△4
評価・換算差額等合計	51	△4
新株予約権	154	220
純資産の部合計	114,539	125,629
負債及び純資産の部合計	600,061	652,956

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	83,964	88,318
資金運用収益	179	486
貸出金利息	52	172
有価証券利息配当金	68	247
コールローン利息	56	63
預け金利息	2	2
役務取引等収益	83,644	87,711
受入為替手数料	517	591
ＡＴＭ受入手数料	80,521	83,870
その他の役務収益	2,605	3,249
その他業務収益	－	5
外国為替売買益	－	5
その他経常収益	139	115
金銭の信託運用益	0	－
その他の経常収益	139	115
経常費用	56,514	58,761
資金調達費用	2,009	1,931
預金利息	410	562
譲渡性預金利息	38	26
コールマネー利息	23	21
借用金利息	332	256
社債利息	1,204	1,064
役務取引等費用	10,011	10,705
支払為替手数料	226	269
ＡＴＭ設置支払手数料	9,344	9,954
ＡＴＭ支払手数料	389	381
その他の役務費用	51	100
その他業務費用	12	－
外国為替売買損	12	－
営業経費	44,321	46,075
その他経常費用	160	48
貸倒引当金繰入額	－	6
株式等売却損	137	－
その他の経常費用	23	42
経常利益	27,449	29,557
特別利益	57	－
貸倒引当金戻入益	57	－
特別損失	507	257
固定資産処分損	19	145
減損損失	－	111
災害による損失	356	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	131	－
税引前当期純利益	26,999	29,300
法人税、住民税及び事業税	10,927	12,029
法人税等調整額	63	3
法人税等合計	10,991	12,032
当期純利益	16,008	17,267

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,503	30,503
当期変動額		
新株の発行	－	2
当期変動額合計	－	2
当期末残高	30,503	30,505
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,503	30,503
当期変動額		
新株の発行	－	2
当期変動額合計	－	2
当期末残高	30,503	30,505
その他資本剰余金		
当期首残高	1,239	－
当期変動額		
自己株式の消却	△1,239	－
当期変動額合計	△1,239	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	31,742	30,503
当期変動額		
新株の発行	－	2
自己株式の消却	△1,239	－
当期変動額合計	△1,239	2
当期末残高	30,503	30,505
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
利益準備金の積立	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	0	0
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	47,606	53,326
当期変動額		
剰余金の配当	△6,527	△6,192
利益準備金の積立	－	△0
当期純利益	16,008	17,267
自己株式の消却	△3,760	－
当期変動額合計	5,720	11,075
当期末残高	53,326	64,401

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	47,606	53,326
当期変動額		
剰余金の配当	△6,527	△6,192
利益準備金の積立	―	―
当期純利益	16,008	17,267
自己株式の消却	△3,760	―
当期変動額合計	5,720	11,075
当期末残高	53,326	64,401
自己株式		
当期首残高	―	―
当期変動額		
自己株式の取得	△4,999	△0
自己株式の消却	4,999	―
当期変動額合計	―	△0
当期末残高	―	△0
株主資本合計		
当期首残高	109,851	114,333
当期変動額		
新株の発行	―	5
剰余金の配当	△6,527	△6,192
当期純利益	16,008	17,267
自己株式の取得	△4,999	△0
自己株式の消却	―	―
当期変動額合計	4,481	11,080
当期末残高	114,333	125,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	△55
当期変動額合計	52	△55
当期末残高	51	△4
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	△55
当期変動額合計	52	△55
当期末残高	51	△4
新株予約権		
当期首残高	88	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	66
当期変動額合計	66	66
当期末残高	154	220

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	109,939	114,539
当期変動額		
新株の発行	－	5
剰余金の配当	△6,527	△6,192
当期純利益	16,008	17,267
自己株式の取得	△4,999	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	10
当期変動額合計	4,599	11,090
当期末残高	114,539	125,629

(4) キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	26,999	29,300
減価償却費	11,603	12,355
減損損失	－	111
貸倒引当金の増減（△）	△57	6
資金運用収益	△179	△486
資金調達費用	2,009	1,931
有価証券関係損益（△）	137	－
固定資産処分損益（△は益）	19	145
貸出金の純増（△）減	△409	△1,380
預金の純増減（△）	103,984	18,888
譲渡性預金の純増減（△）	10,390	20,000
借用金の純増減（△）	△11,000	4,000
コールローン等の純増（△）減	10,000	△13,000
コールマネー等の純増減（△）	△10,500	16,200
普通社債発行及び償還による増減（△）	－	△36,000
ＡＴＭ未決済資金の純増(△)減	△3,920	△41,067
資金運用による収入	990	1,473
資金調達による支出	△1,827	△1,939
その他	△202	1,154
小計	138,035	11,693
法人税等の支払額	△12,547	△10,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,487	1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,976	△161,465
有価証券の売却による収入	12	－
有価証券の償還による収入	289,499	161,500
金銭の信託の増加による支出	△5,029	－
金銭の信託の減少による収入	5,029	－
有形固定資産の取得による支出	△3,377	△6,878
有形固定資産の売却による収入	－	0
無形固定資産の取得による支出	△8,297	△4,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,140	△11,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	－	0
配当金の支払額	△6,527	△6,192
自己株式の取得による支出	△4,999	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,526	△6,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	90,820	△16,494
現金及び現金同等物の期首残高	294,192	385,013
現金及び現金同等物の期末残高	385,013	368,518

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物	６年～18年
ＡＴＭ	５年
その他	２年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

３．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

５．リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

６．ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。
８．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 注記事項

（貸借対照表関係）
１．貸出金のうち、破綻先債権額は０百万円、延滞債権額は３百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
２．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権はありません。
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
３．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は０百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
４．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は３百万円であります。
なお、上記１．から４．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
５．担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　1,800百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー　1,700百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券94,868百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は782百万円であります。
６．当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,204百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のものが1,204百万円であります。
７．有形固定資産の減価償却累計額　38,265百万円
８．貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動預払機、電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
９．関係会社に対する金銭債権総額　70百万円
10．関係会社に対する金銭債務総額　44,261百万円
11．銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第４項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に５分の１を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとされております。
当該事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は０百万円であります。

（損益計算書関係）

１．関係会社との取引による収益

役務取引等に係る収益総額	744百万円
その他の取引に係る収益総額	42百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	7百万円
役務取引等に係る費用総額	9,536百万円
その他の取引に係る費用総額	74百万円

２．当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

主な地域　　東京都下
主な用途　　遊休資産
種　　類　　ＡＴＭ
減損損失額　111百万円

資産のグルーピングについては、銀行全体をひとつの単位としております。また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

第３世代ＡＴＭへの入替に伴い、将来の使用が見込まれていない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額については、他への転用や売却が困難であるため、零としております。

（株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,190	1,189,717	―	1,190,908	（注）１．
合計	1,190	1,189,717	―	1,190,908	
自己株式					
普通株式	―	0	―	0	（注）２．
合計	―	0	―	0	

（注）１．普通株式の発行済株式の増加1,189,717千株は、株式分割による増加及びストック・オプションの行使に伴う増加によるものであります。

２．普通株式の自己株式の増加０千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当事業年度末残高（百万円）	摘要
		当事業年度期首	当事業年度		当事業年度末		
			増加	減少			
ストック・オプションとしての新株予約権	――――――					220	
合計	――――――					220	

（注）自己新株予約権は存在いたしません。

３．配当に関する事項

(1)当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年５月27日取締役会	普通株式	3,096百万円	2,600円	平成23年３月31日	平成23年６月６日
平成23年11月10日取締役会	普通株式	3,096百万円	2,600円	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年５月25日取締役会	普通株式	4,287百万円	利益剰余金	３円60銭	平成24年３月31日	平成24年６月４日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	368,518百万円
現金及び現金同等物	368,518百万円

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券（平成24年３月31日現在）

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券（平成24年３月31日現在）

該当事項はありません。

３．子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成24年３月31日現在）

該当事項はありません。

４．その他有価証券（平成24年３月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	48,619	48,609	10
	小計	48,619	48,609	10
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	48,049	48,067	△17
	小計	48,049	48,067	△17
合計		96,669	96,676	△7

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額（百万円）
株式	2,144
合計	2,144

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

５．当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

６．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

７．保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

８．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（金銭の信託関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を摘要しておりますので、注記の対象から除いております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

		前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	96.05	105.30
１株当たり当期純利益金額	円	13.19	14.49
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	13.19	14.48

（注）１．当社は、平成23年12月１日付で普通株式１株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり情報を算定しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号平成22年６月30日）を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額	96,050円49銭
１株当たり当期純利益金額	13,198円52銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	13,191円01銭

（注）２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	16,008	17,267
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	16,008	17,267
普通株式の期中平均株式数	千株	1,212,873	1,190,901
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	―	―
普通株式増加数	千株	686	1,192
うち新株予約権	千株	686	1,192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		―	―

（重要な後発事象）

無担保社債の発行

当社は、平成24年５月11日開催の取締役会にて、国内における一般募集による無担保社債の発行に関する決議を行いました。概要は以下の通りです。

１．社債の種類	国内無担保普通社債
２．募集社債の総額	400億円以内
３．募集社債の利率	固定金利、年1.0%以下
４．募集社債の償還方法	満期一括償還（期限前買入償却可）
５．募集社債の償還期限	７年以内
６．募集社債の払込金額	各募集社債の金額100円につき金100円
７．発行時期	平成24年５月11日から平成24年６月末日までの間
８．担保・保証	担保・保証は付さず、また資産は特に留保しない
９．資金の使途	社債償還資金及び一般運転資金
10．財務上の特約	担保提供制限条項を付すことができるものとする
11．その他	具体的な発行条件及びその他本社債発行に関し必要な一切の事項は代表取締役社長に一任する。

（その他の注記事項等）

リース取引、金融商品、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、資産除去債務、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. その他

役員の異動

取締役の異動（平成24年６月19日付）

○ 新任取締役候補
取締役　大泉　　琢（現　執行役員）
取締役　宮崎　裕子（現　弁護士、長島・大野・常松法律事務所パートナー）

執行役員の異動（平成24年６月19日付）

○ 退任執行役員
山崎　直紀（現　執行役員総務部長）